

2021年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月1日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	71,463	△1.4	1,164	△70.3	1,654	△60.7	846	△62.2
2020年4月期第1四半期	72,461	11.5	3,921	13.6	4,212	16.7	2,240	21.0

（注）包括利益 2021年4月期第1四半期 852百万円（△60.9%） 2020年4月期第1四半期 2,180百万円（17.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	23.90	—
2020年4月期第1四半期	63.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第1四半期	188,225	109,907	58.4
2020年4月期	193,451	111,003	57.3

（参考）自己資本 2021年4月期第1四半期 109,830百万円 2020年4月期 110,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年4月期	—	—	—	—	—
2021年4月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	146,630	0.5	4,280	△48.8	4,460	△49.1	2,400	△48.1	67.74
通期	311,000	6.3	14,600	△9.1	15,000	△10.8	8,200	△10.7	231.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期1Q	35,428,212株	2020年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2021年4月期1Q	754株	2020年4月期	728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期1Q	35,427,458株	2020年4月期1Q	35,427,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年5月1日～2020年7月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及びコスメ&ドラッグストアの新規出店による事業拡大に加え、コストの見直しにより、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、患者様・お客様に安心してご利用いただくべく、店舗での感染予防策を徹底するとともに、従業員に対しても感染予防策の実施を徹底することにより、継続的な医療・小売サービスの提供に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が714億6千3百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は11億6千4百万円(同70.3%減)、経常利益は16億5千4百万円(同60.7%減)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千6百万円(同62.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ファーマシー事業)

本年4月の調剤報酬改定では、地域におけるかかりつけ機能に応じた適切な評価と対物業務から対人業務への構造的な転換を推進することを目的として評価の重点化と適正化が行われました。

また、段階的に施行されている「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正薬機法)において、本年9月より、薬剤師が調剤時に限らず必要に応じて服薬状況の把握・指導を行うことが義務化されたほか、一定のルールの下において、全国でオンライン服薬指導が可能となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮するべく、地域医療連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化を行うとともに、患者様が住み慣れた地域で安心して医療提供を受けられるよう、調剤薬局全店においてオンライン服薬指導に対応可能な体制を整えております。

本年7月には、地方における通院が困難な方に対する将来的な医療サービスの継続提供を目指して、国内で初めて、オンライン診療・オンライン服薬指導と連動した、ドローンによる処方箋医薬品配送の実証実験を行いました。

営業開発においては、大型薬局の積極的な出店とM&A基準の引き上げに加え、小規模店舗の撤退を出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大と店舗運営の効率化を推進しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による外来受診抑制を受け、処方箋枚数の減少が見られましたが、現在は緩やかな回復傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、628億8千8百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は34億5千8百万円(同28.0%減)と減収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計3店舗を出店し、10店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は1,081店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の大都市圏への継続的な出店に加え、各店舗に応じた戦略的な売り場づくりを行うとともに、「AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイト」を開設し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、42億9千6百万円(前年同期比34.5%減)、セグメント損失は2億9千2百万円(前年同期は2億3千万円の利益)となりました。

同期間の出店状況は、3店舗を出店し、2店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は64店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、本年3月に売店事業を取得したことにより、売上高は43億8百万円(前年同期比281.4%増)、セグメント損失は2億9千6百万円(前年同期は5千1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より52億2千5百万円減の1,882億2千5百万円となりました。主な要因は、現預金及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の残高は、41億2千9百万円減の783億1千8百万円となりました。主な要因は、預り金が増加した一方で、買掛金、未払法人税等及び借入金の残高が減少したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、9億4千2百万円減となる51億3千2百万円となりました。

純資産の残高は、10億9千6百万円減の1,099億7百万円となり、自己資本比率は1.1ポイント改善となる58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月4日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、ファーマシー事業においては処方日数の長期化による処方箋枚数減少等、リテール事業においては外出自粛による消費マインドの冷え込み等が本年7月まで続くと想定するとともに、インバウンドは当期会計期間中には回復しないこととして見込んでおりますが、流行の再拡大が見られるなど状況が大きく変化し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,321	42,128
受取手形及び売掛金	13,653	12,204
商品	15,035	15,296
貯蔵品	286	292
短期貸付金	208	135
未収入金	8,997	8,827
その他	3,299	3,930
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	87,802	82,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,609	16,521
土地	10,960	10,868
その他(純額)	3,304	3,418
有形固定資産合計	30,874	30,808
無形固定資産		
のれん	42,123	41,303
その他	2,792	2,995
無形固定資産合計	44,916	44,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295	2,296
繰延税金資産	4,211	4,196
敷金及び保証金	19,144	19,154
その他	5,834	6,293
貸倒引当金	△1,644	△1,643
投資その他の資産合計	29,841	30,297
固定資産合計	105,632	105,405
繰延資産	15	4
資産合計	193,451	188,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,187	45,334
短期借入金	3,642	3,171
未払法人税等	3,356	633
預り金	13,094	15,364
賞与引当金	2,338	1,768
役員賞与引当金	16	8
ポイント引当金	463	429
その他	4,600	4,289
流動負債合計	74,700	70,999
固定負債		
長期借入金	2,432	1,961
退職給付に係る負債	3,124	3,189
その他	2,189	2,167
固定負債合計	7,747	7,318
負債合計	82,447	78,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	68,758	67,656
自己株式	△2	△2
株主資本合計	111,151	110,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	△72
退職給付に係る調整累計額	△159	△146
その他の包括利益累計額合計	△236	△219
非支配株主持分	88	76
純資産合計	111,003	109,907
負債純資産合計	193,451	188,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
売上高	72,461	71,463
売上原価	60,971	61,644
売上総利益	11,490	9,819
販売費及び一般管理費	7,568	8,655
営業利益	3,921	1,164
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	19	26
受取手数料	5	4
不動産賃貸料	211	40
業務受託料	43	46
雇用調整助成金	—	231
受取保険金	1	138
その他	85	96
営業外収益合計	382	596
営業外費用		
支払利息	19	11
債権売却損	15	18
不動産賃貸費用	33	44
その他	22	31
営業外費用合計	91	105
経常利益	4,212	1,654
特別利益		
固定資産売却益	0	12
事業譲渡益	117	37
その他	0	2
特別利益合計	118	52
特別損失		
固定資産除売却損	216	101
店舗休止損失	—	52
その他	22	68
特別損失合計	239	222
税金等調整前四半期純利益	4,092	1,484
法人税等	1,856	649
四半期純利益	2,236	835
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,240	846

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	2,236	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	4
退職給付に係る調整額	4	12
その他の包括利益合計	△55	17
四半期包括利益	2,180	852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184	864
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,800	6,560	1,100	72,461	—	72,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	28	△28	—
計	64,800	6,560	1,129	72,490	△28	72,461
セグメント利益又は損失(△)	4,804	230	△51	4,982	△770	4,212

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△770百万円には、全社費用が1,346百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△599百万円、セグメント間取引消去が24百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,886	4,296	4,280	71,463	—	71,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	27	29	△29	—
計	62,888	4,296	4,308	71,492	△29	71,463
セグメント利益又は損失(△)	3,458	△292	△296	2,869	△1,214	1,654

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,214百万円には、全社費用が1,491百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△299百万円、セグメント間取引消去が22百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。